

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32629

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02831

研究課題名（和文）SA・TA育成者ネットワークの構築とSA・TA活用により教育の質的転換を促す研究

研究課題名（英文）Research to promote qualitative change in education by building a network of SA/TA trainers and utilizing SA/TA

研究代表者

勝野 喜以子（松本喜以子）（Katsuno, Kiiko）

成蹊大学・経済学部・教授

研究者番号：90316935

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、優秀な学生や大学院生をSA・TAとして正課の教育活動に参画させることで、教育はどう変わるのか、その教育改善のメカニズムはどう説明できるのかという学術的問いを明らかにすることを目的としたものである。そこで、SA・TAの導入が正課の教育活動にどのような変化をもたらすのか、SA・TAを活かす授業設計や運営とはどのようなものか、SA・TAに必要な能力やスキル、そういう能力を備えたSA・TAを育成する側に必要な能力やスキルとはなにか、について検証し、学術発表以外に、SA・TA育成に携わる教職員の大学間ネットワークの構築も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

SA/TAによる授業支援の内容には授業ごとに様々なものがあるが、いずれの場合も教育の充実や向上を目指したものである。SA/TAの導入がなぜ授業改善につながるのかのメカニズムを明らかにすることは、本質的な教育改善のメカニズムを明らかにするうえでの重要な手掛かりとなりうる。

また令和4年度に大学設置基準が改正され指導補助者に研修が義務付けられたため、SA/TAの導入を検討している大学ではSA/TAの育成研修を合わせて検討する必要がある。SA/TAに必要なスキルや研修などを明らかにすることは、SA/TA制度を構築するうえでの一助となるはずである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the academic questions of how education changes when excellent students and graduate students are involved in regular course educational activities as SA/TA, and how the mechanism of such educational improvement can be explained. Therefore, (1) What kind of changes will the introduction of SA/TA bring about in regular educational activities? (2) What kind of class design and management would make the best use of SA/TA? (3) What abilities and skills are necessary for SA/TAs, and what abilities and skills are necessary for those who train SA/TAs with such abilities, in addition to the publication of academic papers, we also established an inter-university network of faculty members involved in the training of SA/TAs.

研究分野：教育学

キーワード：SA/TA 教育改善 授業支援 FD

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は2018年に採択され研究を開始した。

研究開発当初の状況としては、TAについては文部科学省において「優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当での支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度」と定義されており、スーパーグローバル大学創生支援事業などの補助金事業において研修を含めたTA制度の整備が条件とされていたため、国立大学や規模の大きな大学ではすでにTA制度の整備を始めていた。

しかしSAについては、そもそも文部科学省において明確な定義が行われていないため、各大学がそれぞれ目的に応じて制度を構築している状況であり、TAのような授業支援に限らず、留学生支援やピア・サポート、障害学生支援や入試広報や図書館などのスタッフ等様々な制度が、SA、TA、学生アシスタント、学生スタッフ、ピア・サポーターなどの様々な名称で設置されていた。研修も義務付けられていないため、授業支援を行うSAに研修を実施するかどうかは大学ごとによって異なっており、SAに対して研修を行っていない大学も多かった。また、大学院生が不足しているために学部学生をTAの代わりにSAとして活用するという制度設計をしている大学もあり、SAの活用方法やTAとの違いについては、よく理解されていないという状況であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、SA・TAの導入による教育改善のメカニズムはどう説明できるのかという学術的問いを中心としたもので、SA・TAの導入が正課の教育活動にどのような変化をもたらすのか、SA・TAを活かす授業設計や運営とはどのようなものか、SA・TAに必要な能力やスキル、そういう能力を備えたSA・TAを育成する側に必要な能力やスキルとはなにか、について明らかにすることである。

TA制度改革は進められているものの、制度改革による教育改善の効果が検証されているわけではなく、どういったTAの活用が教育改善や教育の質的転換につながるのかも明らかにされていない。SA・TAの導入による教育改善のメカニズムを明らかにすることで、SA・TAの育成における指標や育成方法、SA・TAを活用した教育改善に関するFDの指標や手法の開発が可能となり、大学教育の充実あるいは質的転換への貢献が見込まれる。

3. 研究の方法

本研究で用いている研究方法は、訪問調査(国内11大学、海外1大学)聞き取り調査、実験観察、アンケート調査、インタビュー分析、授業録画の分析といった手法である。

- 海外訪問調査：LA(Learning Assistant：学部学生による授業支援者)による授業支援で先駆的な取り組みを行っているコロラド大学(アメリカ)の担当部局に訪問調査を行い、SAが導入されている授業の観察も行った。
- 国内訪問調査：SAによる授業支援や学習支援を実施している大学を対象とした。

No.	国・私	活動内容	運用体制	採用・雇用条件	研修・育成体制	運営
1	私学	授業 学習	全学	特になし	研修あり	
2	私学	授業 学習	全学	募集状況による	研修あり	
3	私学	授業	学部	採用審査あり	研修は教員次第	全体ランチミーティング(毎週) 授業前ミーティング(教員ごと)
4	私学	授業	学部	授業の履修	研修も授業で開講	ランチミーティング(毎週)
5	私学	授業	学部	教員の推薦	なし	
6	国立	授業	全学	教員の推薦	研修あり	
7	国立	授業	全学	資格取得者のみ	研修あり、 資格制度	部屋がある。 ランチミーティング(毎週)
8	私学	授業	全学	資格取得者のみ	研修あり、 資格制度	専門科目は合同ミーティング (毎週100分)
9	国立	学習	全学	採用試験・面接	研修あり	チーム毎に定期的にミーティング
10	私学	学習	全学	資格なしでもよい	研修あり、 資格制度もある	
11	私学	学習	全学	採用審査あり	研修あり	

- 聞き取り調査：研究代表者の所属大学の SA と SA を活用している教員に対して聞き取り調査を実施した。SA については、新型コロナ前の対面授業支援の聞き取り調査を実施した後、翌年に新型コロナ禍のオンライン授業の支援を実施した同じ学生に聞き取り調査を行った。
- 実験観察：実験観察のために「シラバスワークショップ」を開催し、各チームの録音とアンケートを実施。それらの分析を行った。
- 授業録画：2018 年度と 2019 年度に行われた SA を導入している対面授業（3 クラス分）とその授業前研修（1 クラス分）の授業の様子の録画し、その分析を行った。

また、直接的な研究手法ではないが、本研究では以下のような取り組みも実施した。

- SA・TA 育成者ネットワークの構築：研究代表者の大学において、専用のメーリングリストを設置し、学会など様々な機会にネットワークへの参加を呼び掛けた。参加者によるオンラインミーティングも数回実施した。
- コロラド大学の TA 担当教員とのオンラインミーティング：コロラド大学と日本のいくつかの大学の SA・TA 担当教員でオンラインミーティングを 2 回開催した。

4. 研究成果

- SA・TA 育成者ネットワークを構築した

SA・TA 育成者ネットワークでは、主にオンラインで情報交換を行った。特に、新型コロナの蔓延により授業形態が対面型からオンライン形式に切り替えられた際には、オンライン授業での SA・TA の活用方法に関して、SA・TA の関係者による意見交換が行われ、情報を共有することが出来た。またオンライン授業になったことにより、SA 制度が廃止された大学があったことなどもわかった。本メーリングリストは、科研終了後も存続予定である。

- 授業前研修を分析し、FD としての役割と意義を明らかにした

授業と授業前研修の録画と教員の聞き取りの分析により、授業前研修が「役割と責任を明確にする場」「信頼関係を構築する場」であることが分かった。また、教員へのインタビューの分析により、授業前研修は授業改善の場というだけでなく、教員の意識改革にもつながっていることが明らかになった。具体的には、授業前研修を他のクラスと合同で実施することにより、教育に関する情報が共有することが出来ただけでなく、SA への説明を通じて自身の教育目的や科目の位置づけなどを見直したり、SA の目を通して自分の授業を客観的にみられるようになったりといったことが挙げられた。また SA を導入していない他の授業も見直すことになったという話もあった。以上のように、授業前研修の効果は対象授業の改善にとどまらず、FD として教員の意識改革を図ることが出来ていることが明らかになった。

- 授業前研修における第三者ファシリテーターの機能の分析

授業前の研修は授業担当教員と TA・SA 学生だけで行われることが多く、「授業改善」と位置付けて第三者がファシリテーターとして入るケースは珍しい。そこで、授業前研修の録画データと担当教員に対するインタビューを分析することで、第三者専門職介在の意義および授業改善へと実質化する方途を見出した。今後の課題として、第三者だからできることと、第三者でなくても代替可能な要素の整理とその方策の検討が必要であることも分かった。

- 学生参画による教育改善の場で何が起きているのかを明らかにした

教育改善の場に学生を参画させることで、学生と教員のどのような相互作用により教育改善が促進するのかがこれまで明らかになっていなかった。本研究では、教育改善の場として「シラバスワークショップ」を実施し、SA と教員の様子を参与観察し対話を分析することで、学生が参画することで何が起って教員に気づきを与えているのかを明らかにした。

教育改善（シラバスワークショップ）に共に取り組む教員と SA には、状況に応じて、教員が先生としてふるまう、SA が学生としてふるまう、授業支援者と被支援者としてふるまう、

架空の第三者“一般学生”を登場させる、という4つのふるまいが見られた。シラバスの改善が順調に進んだ教員と SA のペアは、“先生”“一学生”“支援者”“被支援者”という役割を入れ替わり演じ、～ の状況を作ること対話が展開し、改善への気づきが得られていた。この相互作用をより機能させる手法として に挙げた「一般学生」という架空の第三者の登場は重要であることが分かった。これは「(君は違うかもしれないけど)学生ってこういうところない?(by 教員)」「(自分は違うけど)学生ってこうですよ(by 学生)」といった具合に架空の人物の話にすることで、話題を一般化することが出来る上、良くない内容であっても安心して話すことが出来る手法である。改善が促進したペアでは「一般学生」を上手に使いこなしており、改善が進まなかったペアでは「一般学生」は登場していなかった。

今回の実験観察から、

- ・ 教育改善の場に学生を参画させるだけで教育改善につながる気づきが得られるわけではない
- ・ 教育改善の気づきにつながる要因として、安心して発言できる、教員-学生間で共感が得られるといった環境が重要であり、その環境下で役割(視点)を変えることが教育改善の気づきにつながると思われる

ということが分かった。学生が参画した他の教育改善の場でも ～ のような現象が起きてい

るのか、これらの現象を起こすような仕掛けをすることで教育改善を効果的に進めることが出来るのかといった点については、今後の検証が必要である。

SA コミュニティを形成することの意義

SA を用いた授業支援・学習支援を実施している 11 大学（国立大学 3 校、私立大学 8 校）の担当教職員に訪問調査を実施した。インタビューの分析から、SA 活動が活発化している（選抜できるくらいに応募者が集まる）大学の特徴として、SA 制度の設置段階で“SA になった学生の成長や学生の力を引き出すこと”を念頭においているということが分かった。一方、沈静化傾向にある大学では、学部教育を向上させることを目的に“(TA などが) 足りない人手を補充する”状況であった。

活性化傾向に関してさらに分析を進めると、“SA の学生の成長を促し、力を引き出す”ために、どの担当者も SA のコミュニティを形成すべく尽力していることが分かった。具体的な取り組みとしては“定期的なミーティングの開催”“SA の部屋を用意する”“SA 同士の交流機会を設ける”“SA に授業の一部やイベントの企画を任せる”といったことである。SA コミュニティが形成されることにより、支援に関する相談できたり、スキルを教え合ったりと同僚性を用いた活動が自発的に行われるようになり、支援業務自体も円滑に行われるようになる。

SA のコミュニティ化の効果は高いが問題もある。インタビューの分析で明らかになったのは、コミュニティ形成は担当教員の見えない労力の賜物であるということである。業務として位置付けられているわけではなく独自の判断で実施しているため、どの担当教員も「自分が関与しなかったら、SA コミュニティは空中分解する」「向き不向きがあり、担当できる教員に限られる」「自分がいなくなった後、このコミュニティが存続できるかは怪しい」と語っていた。

SA コミュニティの形成を心がけていない大学の SA 制度が募集に人が集まらないなど沈静化傾向にあることを考えると、SA コミュニティの検討は重要であることがわかる。しかし、担当教員の繰り出す絶妙なタイミングでの働きかけなしには SA はコミュニティが形成できないという実情は、新たに SA 制度の設置を検討している大学にとっては、設置目的と目指す効果を鑑みて検討すべき課題であることが分かった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 鈴木学	4. 巻 第5号
2. 論文標題 大学教育における教育学習支援者の役割分析－TA・SAの実践事例から－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡大学教育開発支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 16-29頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木学	4. 巻 3号
2. 論文標題 教育学習支援人材の活用に向けた日本の高等教育政策展開の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡大学教育開発支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木学	4. 巻 第5号
2. 論文標題 日本の大学教育における学生参画型支援プログラムの類型に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 93頁 - 106頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木学	4. 巻 第27号
2. 論文標題 分野横断・問題探究型の教養教育授業カリキュラムの開発研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福島大学総合教育研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 21頁 - 30頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 勝野喜以子、加藤かおり、鈴木学、佐藤万知
2. 発表標題 SAにコミュニティは必要か？
3. 学会等名 大学教育学会第46回大会（関西国際大学）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 勝野 喜以子、佐藤万知
2. 発表標題 教育に関わるアクターとしての学生と教員
3. 学会等名 大学教育学会第45回大会（大阪大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 足立佳菜，鈴木学
2. 発表標題 学生アシスタント活用授業の授業前研修における第三者ファシリテーターの機能分析
3. 学会等名 大学教育学会第43回大会（関西大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木学
2. 発表標題 高等教育段階の教育学習支援人材活用に向けた政策展開に関する研究
3. 学会等名 大学教育学会2021年度課題研究集会（芝浦工業大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝野喜以子
2. 発表標題 授業への学生アシスタントの導入で何が変わったか？～成蹊大学QLAの事例から～
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター 公開研究会「大学における学修者本位の教育・学習支援の新たな改革に向けて～ラーニング・アシスタント（LA制度）に関わる取組事例から～（招待講演）」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤万知
2. 発表標題 アメリカの取組に対するインタビュー対談
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター 公開研究会「大学における学修者本位の教育・学習支援の新たな改革に向けて～ラーニング・アシスタント（LA制度）に関わる取組事例から～（招待講演）」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝野喜以子
2. 発表標題 対面授業とZoom を用いたオンライン授業の教育資源の違い SA/TAによる効果的なオンライン授業支援にむけて
3. 学会等名 日本教育工学会2020年秋期全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勝野喜以子
2. 発表標題 学生アシスタント（QLA）を活用した授業運営において授業前研修の果たす役割分析
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勝野 喜以子、佐藤万知
2. 発表標題 学生アシスタント (QLA) を活用した授業改善
3. 学会等名 日本教育工学会 2019年秋季全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 勝野 喜以子、佐藤万知、宅島大堯、樊怡舟
2. 発表標題 学生アシスタント(QLA)を活用した授業運営のための授業前研修の探求
3. 学会等名 第26回 大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 勝野 喜以子
2. 発表標題 学生アシスタントの育成プログラムの開発と評価 -成蹊大学公認Qualified Learning Assistant制度について-
3. 学会等名 日本教育工学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	佐藤 万知 (Sato Machi) (10534901)	京都大学・高等教育研究開発推進センター・准教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 学 (Suzuki Manabu) (70723542)	福岡大学・公私立大学の部局等・准教授 (37111)	
研究分担者	加藤 かおり (Kato Kaori) (80323997)	国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官 (62601)	
研究分担者	足立 佳菜 (Adachi Kana) (20723539)	佐賀大学・教育学部・准教授 (17201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関